

二〇一〇年を 市民が切り開く年に

昨年は戦後初めて選挙による政権交代が実現した歴史的な年でした。現政権はいまだ満足のいく成果を出しているわけではありませんが、総選挙時に訴えた「国民の生活が第一」というスローガンに向かうよう、一般市民がさらに声を上げていく必要を感じます。

税制改正や社会保障制度などの改正による所得格差を是正すること、投機を規制することで市場にお金をまわし仕事を作ることの二つが今年の大きな課題だと思います。

仕分け作業で示されたように 税の使い道の公開を

年末に行われた「仕分け作業」は、皆さんも興味を持ってご覧になったのではないかと思います。

経済状況から考えても、来年度以降の予算は事業の優先度をよく考えて決めていかなければなりません。

一部の官僚の抵抗はまだまだ大きいようですが国民の要望に出来る限り沿った使い方にするために、この試みは来年度以降も実施するべきです。

また、私は盛岡市においても、

予算の形成過程も含めて公開をするべきだと思ひ、その旨を12月議会において発言いたしました。より多くの市民の目にさらされてこそ、税は有効に使えるのだと思ひます。

投機から投資への誘導を

一昨年末、世界を覆った恐慌により、日本は失業と貧困に溢れています。しかし、この恐慌に陥る前、日本は長期的な好景気を記録していました。市民生活はあまり良くなったような気がしないこと

から考えれば、この間儲かったお金は、実際の経済に投資されず投機に廻ったと考えられます。投機を規制すればお金は投資に流れるはず。早急に優遇税制を改めるとべきです。

仕事を作ろう！

今回の恐慌は世界同時のものですから、今まで日本が得意としていた自動車や電気製品などの「集中型輸出産業」では乗り切ることが出来ません。財政危機によって「公共事業による景気浮遊策」も不可能です。少し時間がかかっても本気で内需拡大を考えなければなりません。農業・漁業などの第一次産業、福祉や環境部門などの仕事を作ることには力をそそぐ必要があります。

また、貧困を理由に教育を受ける機会を奪ってしまうような状況が続けば、将来の日本全体の経済にも悪影響を及ぼします。その意味で現政府の子ども施策に私は賛成です。

微力ながら私もこの分野に全力で取り組みたいと思っています。

盛岡市議会議員

いせ志穂 (所属会派 改革・みらい)

事務所 〒020-0133 盛岡市青山3丁目29-4

電話・FAX 019-645-8510

<http://ise.nahan.jp/> E-mail: ise@nahan.jp



市民に対して責任をとる行政を！

——十二月市議会報告——

昨年12月の盛岡市議会は、会計検査院によって新たに見つかった不適切経理・水道部職員互助会での不適切な福利厚生費・岩山漆芸美術館の閉館などで大議論が交わされました。

私の今期の公約に「行政などの経営責任の明確化（公共団体などの経営責任を個人に請求できるルールを創る）」というものがありませんが、この間の議論を経て「行政に経営責任をとらせるためには、弁済規定を設けるよりも先にやらなければならないことがある。それは、責任の所在を明確にし、記録を残し、二度と同様の過ちを犯さないように総括する事だ」と考えるようになりました。それぞれの問題についてご報告しながら、私が今考えている「行政の責任の取り方について示したいと思います。」

新たに見つかった不正経理

不正経理を隠していた

昨年11月11日、会計検査院が指摘した盛岡市の「^{※1}不適切経理」総額は約6000万円。これは一昨年から市が自主的に行った調査よりも1600万円も多い額です。市は額が異なった理由を以下のように説明しています。

①国の補助事業で雇った臨時

職員が別の仕事を行

った分が認められなかった

(検査院との認識の相違)

②農業委員会で新たな不適

切経理が発見された。

農業委員会は1994年にも、

いわゆる「預け」を行い問題にな

った部署です。当時「二度とこの

ようなことはないようにする」と

言いながら、今回、会計検査院に

ごめんなさーい
もうしませーん



指摘されるまで不正経理を自己申告することができませんでした。

家族旅行に公費から補助

11月12日「盛岡市水道部も旅行

助成水道料金から1100万円」

(金額は04～08年の5年間分)

という報道がされました。職員が

08年10月、会計検査院が調査した全国12道府県で、国庫補助金の不正経理があったと報道されました。これを受け盛岡市が国や県からの補助金について同様の調査を行ったところ、02～08年度予算で、国・県補助事業で約5千万円、市単独事業で約2800万円が不正経理であると発覚。「預け」や「差し替え」などの手法で、購入する予定のないパソコン機器や自転車などを購入していました。

市は原因として、公務に使用されるならルールを逸脱しても容認される風潮や公金経理に対する内部規律が機能しなかつたことを上げ、職員意識改革の徹底やコンプライアンス条例の制定などの対策を行ううとしていました。

※1

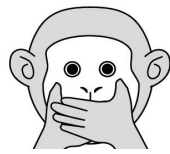
盛岡市の「不適切な経理」とは

その後いくつかの研究を行なったようですが、本文にある不正経理を11月まで見つけれませんでした。

家族旅行をする際に、一泊あたり2400円、4500円の支給を行い、その2/3が水道事業会計から支出されました。



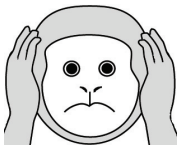
04年、総務省が全国の自治体に、過剰な福利厚生の見直しを行うよう通知を出した経緯があります。しかし、水道部では協議の結果、この制度を廃止するには至らなかったとのこと。



宿泊費の補助や弔慰金などは水道事業会計に返還するとしていますが、「お金を返せば良い」という問題でしょうか。

この財政危機時代にこのような助成をする感覚が信じられません。が、それ以上に問題なのは、市長部局では福利厚生の見直しが5年前に行われていたことです。

水道部は外部部局とは言え、移動などにより本庁勤務の職員と人事交流があります。つまり、ある程度の数の、それも責任を持つべき立場にいる職員が、水道部で家族旅行に助成金を支給



しているということを知ってないからこれを放置して来たのです。

不正経理事件の反省は？

一昨年に不正経理が発覚してからは「二度とこのようなことが起きないようにする」と言い続けてきました。私の質問に対して谷藤市長は「職員の意識改革の徹底を図るべく、各種の研修を行うなど、再発防止に向けた取り組みを進めてきた」と答弁しています。

職員研修を重ねても、農業委員会の不正経理を自主的に告発する職員も、水道料金から職員互助会に助成が行われていることに異議を申し立てる職員も現れませんでした。

失敗を隠させないために

岩手競馬問題が起きた際に「自分のお金だったらこんなことはしなかつただろう。行政や公営団体の経営責任を個人に請求できるルールを作るべきだ」と私は考えました。そして、9月議会にコンプライアンス条例が提案された際

に、弁済システムを作ることを中心張りました。市民に開かれることが必要なので、情報公開を進め市民参加を大規模に呼びかけていくこと、それ

しかし、12月議会の審議が終わってから考えてみると、このような仕組みを作ってしまったら、むしろ失敗を隠すことを助長する結果になってしまうのではないかと思います。役所は担当課の移動があるためか、どうしても「事なかれ主義」になりやすい傾向があります。だから、役所の仕事をもっと市

盛岡市に寄贈された旧橋本美術館を利用して漆工芸作家の全龍福氏が04年に開館。当初はNPOで運営していたが、資金繰りなどのため08年11月に閉館。ペ・ヨンジュン氏を名誉館長に迎え09年8月に再開館したが、氏の会社との提携が出来なかつたこと、期待していたほど来館者が増えなかつたことで11月に再び閉館。建物の敷金・家賃未納と失業対策の補助金の目的外使用で問題になった。

岩山漆芸美術館問題の経緯と原因

※2 岩山漆芸美術館

盛岡市に寄贈された旧橋本美術館を利用して漆工芸作家の全龍福氏が04年に開館。当初はNPOで運営していたが、資金繰りなどのため08年11月に閉館。ペ・ヨンジュン氏を名誉館長に迎え09年8月に再開館したが、氏の会社との提携が出来なかつたこと、期待していたほど来館者が増えなかつたことで11月に再び閉館。建物の敷金・家賃未納と失業対策の補助金の目的外使用で問題になった。

※2 そもそも事業計画と目的

であるとは考えます。商工観光部では当初、旧橋本美術館を利用して「岩手の漆文化の発信コーナー」を設け、漆の総合的テーマ館

として岩山漆芸美術館を再開館する」予定でした。平泉の世界遺産登録活動にも貢献するものとして、国の「ふるさと雇用再生特別基金事業」を活用し、今年度一年間準備をする予定でした。

観光と地場産業を発展させる意味で、ここまでは特段おかしな部分はない計画だと私は思います。

閉館と事業の破綻

昨年2月、韓国トップスターであるベ・ヨンジュン氏が岩山漆芸美術館の全龍福館長に漆工芸を学ぶために来日。美術館の運営にも参画する意向を全館長に示したため、この計画は大きく狂い始めました。開館が8月1日に繰り上げられ、当初予算にはなかった約1000万円が流用という形で建物の改修のために使われ、9月議会でも物議を醸しました。

開館当初こそにぎわっていた美術館ですが、ペ氏の会社の事業への参画は行われず事業計画ほどの来館者を得ることは出来ませんでした。冬季交通の不便さもあって11月に再び閉館。その段になって、

敷金と8月・10月分の家賃未納と、失業者を新規に雇用した場合に使われる「ふるさと雇用再生特別基金」の前渡し金別の目的に流用されたことが判明しました。

最終的に家賃と前渡し金は支払われましたが、来年度からの旧橋本美術館の活用については何も決まっておらず、漆文の発信のための事業は白紙になってしまいました。



目的からの逸脱が原因

「役所にはミッション（理念や目的の意味。NPOは定款などに必ず掲げており、職員は徹底してたたきこまれることが多い）意識つてないのかな？それはNPOの言葉でしよって言われた」と、NPOに勤める友人が話していたことがあります。

今回の問題が起きた原因は、まさにそこにある、と私は思います。情けないことですが、日本でも

多くのファンを持つペ氏の事業参入が見込まれた時点で市が浮き足立ち、岩山漆芸美術館を経営する会社の事業計画書の誤記載にも気が付きませんでした。県内の漆工芸に関する調査は一切行われることなく、事業が当初の目的から大きく逸脱してしまつたのです。

行政のミッションはもちろん「市民の生活をより良くするため」に質の高い仕事をする「ことです。それを見失ってしまった結果、全てを灰に帰したと言わざるを得ません。

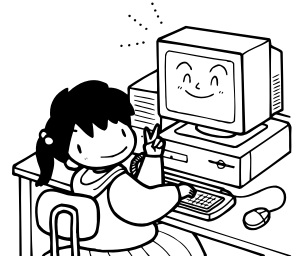
総務及び産業環境常任委員会において、このような失敗を繰り返さないために行政の仕組みについて調査中（産業環境常任委員会では終了）ですが、現時点でも以下の改善をすべきだと感じます。

- ①市の普通財産を営利を目的とした民間事業に貸す場合、保証金を徴収する。それが難しい場合は担保あるいは保証人を、信用調査をした上でつけていただき、福祉目的の団体への貸借とは扱いを違うものにする。
- ②事業費の前渡しは実際に必要が生まれてから行う。

いせ志穂のホームページをご覧ください

<http://ise.nahan.jp/>

「市民参加はまず情報公開から」という考えで活動していますが、なかなか報告が出来ない状況です。ホームページでは、市議会などで貰った資料や様々な会議のメモ、視察の報告、日々私が感じたことなどを公開しています。ぜひ、ご覧ください。また、ご意見などはメール・ファックス・電話・郵便などでお気軽にお寄せいただければ幸いです。



駅西口の土地を評価額以上で購入



未利用の土地が目立つ盛岡駅西口

しかし、景気の急速な悪化などにより買い手がつかず、地価の下落も続いたため、公社が09年10月一日を基準日にして鑑定評価したところ、区画別で8〜14%も値下がりしており、新たな鑑定額は28億9502万円と評価されました。3億4629万円の値下がりです。

この鑑定額にそった価格で売ることになれば、市が貸し付けていた金額では2億1189万円も不足が生まれ、公社に焦げ付きが生じます。そこで市はこの不足分を公社への補助金として供出する補正予算を12月議会に提案しました。つまり「含み損」分を補助金という形で買い支えることにしたのです。

市も認めた事業の失敗

旧国鉄精算事業団から取得し、盛岡駅西口地区都市整備事業を進めていた土地のうち「盛岡市直営より土地開発公社が行った方が有利」として、公社に資金を貸し付け、売買を依頼した3区画が売れ残っています。面積にして1万6847m²、07年12月に公社が設定した売却価格は32億4131万円でした。

議会審議の中で市は「12年と予測していた損域分岐点が早まること明らかになった時点で公社から協議の申し入れがあった。盛岡

国鉄工場の廃止にもなった土地取得であり、市が公社に依頼したという経緯から、損失分は市が補填することを庁議で決定した」旨を説明しています。また「経済情勢を把握できなかった」という反省の発言もありました。

私は「行政、もしくはその外郭団体が不動産業を行うのは無理だ」と思います。損失を税金で補填するという逃げ道がある限り、その「必死さ」が民間企業とは決定的に異なるからです。



事業の失敗が市民に見える形での会計処理を

公社が焦げ付く前に補助金を出すと今回の会計処理の方法に私は反対です。盛岡市会計と土地開発公社会計は違うものなのだから、一旦公社会計で赤字を計上させるべきです。その赤字をどのように解決するかは、改めて市と公社が協議すればよいものだと思います。

80年代、証券会社などで「飛ばし」という行為が大問題になりました。株の含み損を系列会社が持ちあうことで、外部から損失を見えなくする方法です。良く分からないままに損失が膨れ上がり、結局は会社の破綻につながるほどの大赤字を生んだこの行為は、山一証券倒産の原因の一つと言われています。

市が公社に対して行う補助金に対して、私はこの「飛ばし」に似た匂いを感じます。このようなことを行政がやってはいけません。それは市民に対して不誠実な行いだと思っています。

事業の失敗を完全に防ぐことは出来ません。だからこそ失敗をした時には、その失敗を公表し、責任を明確にし、原因を真摯に究明すべきだと思います。

市は「事業の失敗については反省し、市民にも説明する」旨の発言をしていますので、皆さんも今後の動向にご注目いただきたいと思っています。

「市民に対して責任をとる行政」とは

情報公開は行政の万能薬

見出しの言葉は1月8日、マリオスホールにて開かれた「地方分権講演会」で、講師の片山慶應義塾大学教授（元鳥取県知事）がお話しされたことです。

「(知事時代に) 情報公開を進めたのは自分自身のため。たくさんの人たちがチェックしてくれば間違いも少なくなるし、責任も分担できる」という趣旨のお話しは、私にとって非常に共感できるものでした。

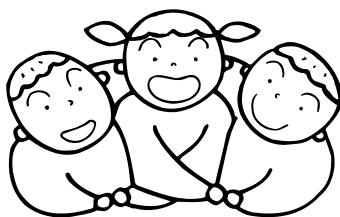
片山氏のこのような発言は、市民に対する信頼があつてこそそのものだと思えます。

盛岡でも、市民参画を推進した

いのなら、市民を信頼し「市は意見を聞いてくれる」という姿勢を示し続けなければならぬと思います。

情報公開をもっと大規模に進めるために

「意見を聞く会」や「パブリックコメント」などは実施している課題についてすら知らない方が大半です。参加者の数や寄せられる意見数の目標を決めているのか市に聞いたところ「決めていない」とのこと。私は数値目標を決めるべきだと思つたのです。それを決めて初めて、告知の方法などの工夫が生まれてきます。



告知の方法として、住民票や税の窓口、図書館窓口などを訪れる方々に手渡しで案内を配ることを提案しました。今のようにホームページの記載や公民館などに印刷

物を置くだけでは、気付かない人がほとんどです。まず「市は市民の意見を求めている」という姿勢を広範に知らせていくところから始めなければなりません。

本気で市民から意見を聞こうと思えば、簡単に安価に出来る改革がまだまだたくさんあると思います。実施のための具体的な方法を今後も提案して行きますのでお気づきのことがあれば、ぜひご意見をください。

私が考える
盛岡市役所改革の方法

- ①事業の目的を明確にし、常にそこに戻つて検証する
- ②不祥事などが起きたらすぐに報告する(職員は上司に。上司は市長に。市長は市民に)
- ③不祥事の原因を究明し、再び起きないように対策を立てる
- ④総括を進めるために責任の所在を曖昧にしない
- ⑤②③④については漏らさず記録に残し、今後の市政運営のために誰でも知ることが出来るよう公開する

【お手伝いください】

いせ志穂事務所と市民会議はボランティアとカンパで運営されています。このニュースを知人に見せてください。ポスティングなどお手伝いいただける方は、ぜひご協力をお願いします。



【カンパのお願い】

カンパにご協力いただきましたみなさん、本当にありがとうございます。おかげさまで借金をしないですみました。残念なことにあいかわらず慢性的な資金不足が続いています。景気が上向く気配すらしないのに大変心苦しいお願いですが、可能な場合があれば引き続きカンパへのご協力もよろしくお願いします。



郵便振替口座 02230-8-52327 伊勢志穂



「講演第一」
政権交代！分権改革の今
片山善博氏
盛岡市市民文化ホール 大ホール
1月8日(金) 午後2時～4時
入場無料(全席自由)

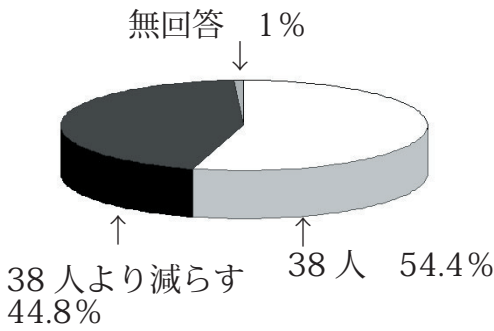
議員定数に関する報告と考察

地方自治体の議員数は地方自治法により人口別上限が決められています。(本年1月1日現在) 前回選挙の際の30万人以上ならその上限は46人(盛岡市では自主的に定数を削減し現在は42人)。来年の改選時に盛岡の人口は30万人を下回る可能性が大きく、その場合上限が38人となります。議会制度検討委員会で話し合いが持たれ、多数意見が38人、少数意見が36人という結論になりました。

会派アンケートの結果

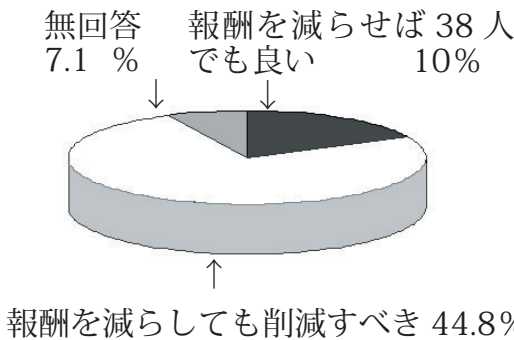
私の所属する会派「改革・みらい」でアンケート調査を行いました。身の回りで集めたので世論を正確に反映しているものではありませんが、その一部を報告します。

人口30万人以下の場合議員数は？
(調査総数 125人)

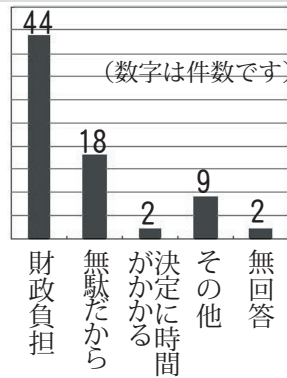


「38人より減らす」と答えた方への質問 (調査総数 56人)

定数と議員報酬の関係は？



削減理由は？(複数回答)



議会が「役に立つ」と思っているかどうかの問題では？

「いい」と感じているのでは、と思います。

私の会派の周りにいる方々は「議員は多い方がよい」という方が多く、これは厳密な世論調査をした場合、異なった結果になるのかな、と思います。

「議員を減らした方がよい」と答えた方だけを選んでみると削減の理由に「財政負担」をあげているのにも関わらず「議員報酬を減らしても議員数を削減すべき」という方が圧倒的に多い結果でした。考えてみるにこの方々は「議会は自分の生活に役立ついな

「議員を減らした方がよい」と答えた方だけを選んでみると削減の理由に「財政負担」をあげているのにも関わらず「議員報酬を減らしても議員数を削減すべき」という方が圧倒的に多い結果でした。考えてみるにこの方々は「議会は自分の生活に役立ついな

「議員を減らした方がよい」と答えた方だけを選んでみると削減の理由に「財政負担」をあげているのにも関わらず「議員報酬を減らしても議員数を削減すべき」という方が圧倒的に多い結果でした。考えてみるにこの方々は「議会は自分の生活に役立ついな

「議員を減らした方がよい」と答えた方だけを選んでみると削減の理由に「財政負担」をあげているのにも関わらず「議員報酬を減らしても議員数を削減すべき」という方が圧倒的に多い結果でした。考えてみるにこの方々は「議会は自分の生活に役立ついな

12月議会の採決について

以下の議案に反対しました。

- 一般会計補正予算
西口保留地の含み損の買い取り分が含まれているため。
- 下水道条例の一部改正
- 農業集落廃水施設条例の一部改正
どちらも値上げに反対なので。
- 市立学校に関する条例の一部改正
内容は盛南地区での小学校新設。建設費と維持費が大きい事業なのに、人口予測に立った計画でないため。市内の子どもの数は減っている傾向なので、たとえ盛南地区と言っても詳細な調査が必要と思ったため。
- 市道の路線の認定及び変更
火葬場の中を通過している市道の事実上の廃止。現時点で利用している人がいるのに道路廃止はおかしいため。

岩手にチャイルドラインをつくろう！

チャイルドラインとは

寄せられた声



18歳までの子どもがかける電話です。どんな話でもお説教抜きで子どもの声に耳を傾け、それを通して、子ども達の居場所を作る試みと言えます。

チャイルドライン支援センターでは、全国から寄せられる電話の内容をプライバシーに配慮した上で公開をしています。これを読むと学校に対する感情やいじめ性や携帯サイトをめぐるトラブルなど子どもの現状を知ることが出来ます。子ども達が暮らしやすい社会を作るためのこの公開もチャイルドラインの大きな役割です。

四つの県以外では全て活動団体があります。

岩手でも準備会が発足予定

4つの約束

チャイルドラインには4つの約束があり、安心して話が出来よう配慮されています。

今年岩手県でもチャイルドラインを作ろうという人たちが、開設のための準備を行っています。子ども達の声を聞き、心に寄り添うために力を貸してくれませんか？

- ① ヒミツは守るよ
- ② 名前は言わなくてもいい
- ③ どんなことでも一緒に考える
- ④ イヤになったら、切つていい

チャイルドライン啓発フォーラム
3月7日(日) 13時30分から
アイーナ8階804B会議室



今年もやります！ 青山雪あかり

日時 2月11日(木) 15:00～餅つき
17:00～点火式

12日(金) 17:00～21:00

13日(土) 17:00～21:00

場所 青山二丁目覆馬場練兵場周辺

※雪だるまコンテスト参加者は8日～11日15時までに制作を終わらせてください

一昨年から行われ「レンガとろうそくの明かりがマッチして、とても綺麗」と好評の「青山雪あかり」を、同実行委員会の主催で今年も開催いたします。スノーキャンドルと点火式は厨川中学校の生徒さんが中心。

期間中、恒例の「雪だるまコンテスト」も行います。詳しくは下記電話にお問合わせを。

ボランティア募集中！

人手が足りません。お手伝いをぜひ！

645-8510 まで